

とっとりSDGs企業認証制度

第3回公募を開始します！



～第3回公募～

これまでに43社が
認証を取得！

SDGs経営の見える化をととした企業価値向上・ビジネスチャンスの創出
に向けて、本認証制度を是非ご活用ください！

公募期間

令和6年3月22日(金)～4月22日(月)

対象者

鳥取県内に事務所又は事業所を有する営利事業を営む事業者

必要書類

①申請書・申請概要書 ②チェックシート

※SDGs実現に向けた2030年の目指す姿、取組状況の自己チェックや目標を記載いただきます。その他、添付書類が必要です。

認証の流れ



※ヒアリングは7月上旬頃の予定

申請方法

電子申請、メール、郵送

※詳細は、県HPから申請の手引き等を御確認ください→



認証制度の概要

とっとりSDGs企業認証制度は、**社会** **経済** **環境** の3側面での事業活動を認証し、見える化する制度で令和4年4月から運用しています。

認証 メリット

- ✓ 取組・目標を明確にすることで、経営の振り返りや社内での浸透につながります！
- ✓ 公的な認証であり、客観的な評価に基づいたSDGsの取組としてPRできます！
- ✓ 県による認証企業のPRや取組状況に応じた各種支援を受けられます！※詳細は裏面へ

認証制度や支援内容のお問い合わせ、申請相談は以下の窓口へご連絡ください
SDGs企業認証サポート窓口（鳥取県商工労働部商工政策課内）

◆TEL：0857-26-7602 ◆FAX：0857-26-8117

◆MAIL: shoukou-seisaku@pref.tottori.lg.jp

県が行う主な支援

制度融資

【対象者：認証企業】

県制度融資の超長期の新規需要開拓設備資金「SDGs特別枠」

資金用途	認証に基づき取り組む事業に必要な設備資金、運転資金
融資期間	20年以内（据置5年以内）
融資利率	当初5年間1%（6年目以降は、融資期間が10年以内1.43%、10年超1.6%）

補助金

【対象者：認証企業等】

補助金と企業版ふるさと納税を組み合わせ、最大で企業負担がゼロとなる支援

①補助金

対象経費	社会課題解決型ビジネスの試行・実証等に要する経費
補助率等	補助率1/2、補助上限100万円



②企業版ふるさと納税タイアップ奨励金

支給対象	①の補助事業者
支給上限	寄付額について、①の補助金額と同額を上限に支給(最大100万円)

専門家派遣

【対象者：全ての事業者】

SDGs経営の取組強化にむけて、企業の状況に合わせたアドバイスができる専門家を派遣（原則1社2回まで）

分野	内容
SDGs経営	SDGs経営推進、社会課題解決型ビジネス、従業員への浸透などに関する相談
労務管理	労働災害・ハラスメント等の防止、働き方改革に係る社内規定整備に関する相談
企業法務	コンプライアンス（法令順守）に係る制度整備等の相談
環境マネジメント	温室効果ガス排出量の見える化や、削減目標の設定
BCPサポート	事業継続計画（BCP）の策定、感染症・セキュリティ等の対応分野拡大、点検・見直し
情報セキュリティ	社内情報セキュリティの整備、見直し、社内周知等の相談

企業間マッチング

【対象者：全ての事業者（認証制度と連携した特集ページは、認証企業に限る）】

オンラインプラットフォームを活用し、認証企業の取組を幅広く周知することで、認証企業とSDGs経営に関心のある県内外企業等とのパートナーシップ構築に向けたマッチングを推進



その他にも、県HP等による認証企業の取組PR、県内大学と連携した取組を行っています！

（参考）認証事業者が行うSDGsの取組についてまとめた事例集を作成し、分かりやすく公開しています。 →



その他関係機関による資金調達支援・SDGs経営コンサルティング

※詳しい内容やその他の支援については、各社へお問い合わせください

◆山陰合同銀行

ごうぎんSDGs私募債、ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン、ごうぎんSDGs経営サービス、SDGs社内研修の企画・運営支援、SDGs企業認証サポート含む関連事業支援 など

◆鳥取銀行

とりぎんSDGs私募債「ふるさと未来応援債」（認証取得者を対象に私募債手数料を割引）、SDGs企業認証申請書類作成支援、CO2排出量の見える化ツールの提案 など

◆信用保証協会

ESG型特定社債保証制度

◆信用金庫

鳥取信用金庫：しんきんSDGs私募債、CO2排出量可視化ツールの提案

倉吉信用金庫：しんきんSDGs私募債、CO2排出量可視化ツールの提案

米子信用金庫：よなごしんきんSDGs私募債、よなごしんきんSDGsローン、CO2排出量可視化ツールの提案

◆三井住友海上火災保険

SDGsの経営への落とし込みなど申請の準備段階から、人事労務、人材育成等の体制整備まで総合的にサポート

